

「第4次山形県総合発展計画 実施計画(令和2年度～令和6年度)」の取組状況と令和4年度の推進方向

政策の柱 2	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化
政策 1	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成



目標指標	基準値(策定時)	直近値	目標値(R6)	進捗状況
新規就農者数の東北における順位	東北1位(R1年度)	東北1位(R3年度)	東北1位	目標値に到達

施策	部局	項目	基準値(策定時)	K P I					進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:進捗状況)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
①多様な担い手の確保	農林	新規就農者数	348人(R1年度)	360人 353人	360人 357人	360人	370人	370人	概ね順調に推移	<p><新規就農者の育成・確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び関係機関と連携を図り、政府の支援策も活用し、動機付け、就農準備、就農定着までの各段階に応じたきめ細やかな支援を実施(農林) ・女性農業者団体や新規就農者受入協議会等によるPR動画作成(4団体)を支援し、やまがた農業支援センターホームページで公開するとともに、各市町村で作成した動画等も公開するPR動画のポータルサイトを開設し、情報発信を強化(農林) ・女性農業者とその家族を対象とした次世代リーダー育成セミナーを実施するとともに、地域別の研修会を実施し、女性農業者の交流機会を創出(農林) <p><営農形態や地域の特性に応じた経営指導の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップランナー、スーパートップランナー等の育成に向け、企業的経営を習得する研修会の開催や、トップランナー育成に向けた経営の専門家による助言等を通じた支援を実施(農林) ・オーダーメイド型の助成事業を新たに開始したほか、国庫補助事業を活用した機械・設備整備への支援により、地域農業を支える多様な担い手の確保や育成、さらには地域農業をけん引する競争力の高い経営体を育成(農林) ・女性農業者とその家族を対象とした次世代リーダー育成セミナーを実施するとともに、地域別の研修会を実施し、女性農業者の交流機会を創出(再掲)(農林) ・行政、農業関係団体、各制度の実施主体などで構成する山形県農業セーフティネット加入促進協議会を設立(R3.6)し、関係団体の連携による各種セーフティネットへの加入推進に向けた取組みの検討を実施(農林) 	<p><新規就農者の育成・確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆さらなる担い手確保のため、就農等の情報提供を行う相談窓口の機能を強化するとともに、就農準備から定着まで、各段階に応じたきめ細かな支援の充実が必要【農林】 ⇒山形県農業経営・就農支援センターの開設 <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の利便性を向上させるため、経営支援と就農支援の窓口を統合 ⇒就農支援メニューの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・就農の動機付けから就農準備、就農定着までの各段階に応じた研修支援や初期投資などの営農開始に係る費用を助成 ⇒女性農業者及び共に農業を営むその家族を対象としたセミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・地域別、県域での女性農業者の交流機会の創出 ・相談窓口の設置 ⇒情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・山形県の農業の魅力発信のため、PR動画作成支援や関係機関ホームページとの相互リンクによるアクセス数の増加、また、就農イベント等でのPR動画視聴機会の創出 <p><営農形態や地域の特性に応じた経営指導の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域農業をけん引する競争力を持つトップランナー等の育成とともに、地域を支える中小農家等の多様な担い手への支援が必要【農林】 ⇒トップランナー等を目指す経営体の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業等を活用した施設整備に対する支援、専門家派遣による指導・助言及び企業的経営を学ぶ研修会の開催 ⇒地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に資する取組みへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織や女性農業者の活躍促進の取組み等に対しオーダーメイド型支援を実施 ◆農業生産の効率化を図るため、担い手への農地集積・集約化を進めることが必要【農林】 ⇒「人・農地プラン」の着実な実行 <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農地集積・集約化プロジェクト会議の地域支援チームによる市町村への伴走型支援の実施や中山間地などの個別課題に対応した支援策の検討・実施 ◆独立就農や雇用就農等の就農形態に応じた適切な支援が必要【農林】 ⇒就農形態に応じた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・独立就農者の安定経営に向けたサポート支援、雇用就農者向け就職相談会の開催 ◆経営力向上のため、継続して農業経営の法人化を促進していくことが必要【農林】

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:進捗状況)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<p>⇒農業経営の法人化や農業経営力の向上の推進 ・農業経営・就農支援チームによる経営発展に向けた伴走支援</p> <p>◆大規模自然災害による減収や新型コロナの影響による市場価格の低下など、農業経営を取り巻く様々なリスクに備えることが必要【農林】</p> <p>⇒各種セーフティネット制度への加入促進 ・農業者グループによる農業セーフティネット制度や青色申告に係る研修会の開催を支援するとともに、収入保険の新規加入者に対する掛捨て保険料への支援を実施</p> <p>＜時期的なニーズに対応した人材の確保＞ ◆農作業の短期的な労働力不足に対応するため、多様な人材を活かした労働力の確保が必要【農林】 ⇒農繁期に必要な短期的な労働力の確保 ・やまがた農業ぶちワーク(マッチングアプリを活用した1日農業アルバイト)の利用拡大 ・他産地・他産業との連携や、働き方改革と連動した会社員や公務員の副業等、新たな手法を活用した労働力確保の取組みの展開</p> <p>◆外国人材を活用できる環境整備が必要【農林】 ⇒外国人を受け入れるための環境整備及び特定技能制度などの活用の推進 ・外国人の出入国に関する情報の周知や外国人材活用に係る制度の情報提供</p> <p>＜未来の担い手の育成＞ ◆食育・地産地消、食農教育の充実などによる、子どもの頃から山形の農業や食の魅力に触れる機会の創出が必要【農林】 ⇒「第3次山形県食育・地産地消推進計画」に基づく食育・地産地消、食農教育の充実 ・デジタル技術の活用や食育関連のイベントによる若い世代への食育の推進 ・県産農林水産物に係る若者の理解の促進等を目的とした「高校生山形のうまいもの米粉商品開発プロジェクト」の実施 ・学校給食における県産農林水産物の利用促進や、生産者等と児童・生徒の交流を図る交流給食への支援 ⇒子どもの頃からの県産米粉の利用による認知度向上・消費拡大 ・学校給食における県産米粉の利用拡大への支援</p>		
②高度人材の育成・活用	農林	専門職大学への入学者数	—	—	—	— (認可) ※	40人 (開学) ※	40人 ※	その他	<p>＜高度な農林業経営人材の育成・県内就農の促進＞ ◆東北農林専門職大学(仮称)について、基本計画検討委員会を開催し、引き続き専門職大学の具体的な内容を定める基本計画を検討するとともに、専門職大学の専任教員候補者の公募、選考を実施(農林)</p> <p>・令和3年12月に新校舎の設計業務が完了(農林)</p> <p>・農林業関係団体等と設置したプロジェクトチームにおいて、専門職大学の学生の修学支援や卒業生の県内定着に向けた取組みの検討を</p>	<p>＜高度な農林業経営人材の育成・県内就農の促進＞ ◆東北農林専門職大学(仮称)の令和6年4月開学に向けて、大学の具体的事項を定める基本計画の検討や大学の設置認可申請、キャンパス整備を着実に進めることが必要【農林】 ⇒基本計画検討委員会における最終報告に向けた取りまとめ</p> <p>◆専門職大学の学生の修学支援や卒業生の県内定着に向けた取組みの検討が必要【農林】 ⇒農林業関係団体等と設置したプロジェクトチームにおいて取りまとめた修学支援策等の具体化に向けた検討</p>
				※コロナ禍により、大学教員の確保に向けた活動に影響が生じたことから、開学目標時期を令和5年4月から令和6年4月へ変更							

施策	部局	K P I							進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
		項目	基準値 (策定時)	指標値(上段:計画、下段:進捗状況)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<p>実施(農林)</p> <p><生産現場等で必要となる基礎から応用までの知識を学べる機会の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業をけん引するリーダー経営体として必要なスキルを学ぶ場として「やまがた農業リーダー育成塾」を創設し、全10回の講座等を通して、今後5～10年を見通した事業計画を作成・発表(受講生:13名)(農林) <p><普及指導機関による支援の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内における令和3年度のGAP(農業生産工程管理)認証状況は、県版GAPが28件、国際水準GAP(JGAP、ASISAGAP、GLOBALGAP.)が39件、合計67件と前年の66件より1件増となり、国際水準GAPは新規取得が3件、県版GAPは東京オリパラ大会への食材提供を目的とした6件が認証を終了したが、新規取得が4件あるなど、GAPの取組みが徐々に浸透(農林) ・普及指導員を対象に「JGAP模擬審査会」を開催し、国際水準GAPの認証取得に向けた指導のスキルアップを実施(農林) 	<p><生産現場等で必要となる基礎から応用までの知識を学べる機会の充実></p> <p>◆地域農業をけん引する経営感覚に優れたリーダー的な経営体の育成が必要【農林】</p> <p>⇒「やまがた農業リーダー育成塾」の継続と修了生のネットワーク化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業をけん引する経営体の育成に向けた将来の経営計画を作成・実践できる経営スキルを習得できる経営塾の運営 ・経営発展に向けて修了生同士が情報交換できる場の提供によるネットワーク化を推進 <p><普及指導機関による支援の充実></p> <p>◆少子高齢化に伴う人口減少による国内市場の縮小、産地間競争の激化や労働力不足などの厳しい状況下での持続可能な農業経営の実現のためには、食品安全だけでなく、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保する農業生産工程管理の取組みであるGAPの普及拡大が必要【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒GAPに関する知識と第三者認証の取得推進 ・GAPに関する基礎研修会及び第三者認証取得に向けたガイダンス等の開催 ⇒国際水準GAPの認証取得に向けた指導体制の強化 ・高度な研修の実施により普及指導員等のスキルアップを図りながら、コンサルタント業務等を支援 	
③生産・経営基盤の整備	農林	農地整備実施地区の大区画整備面積(累計)	3,560ha (H30年度)	3,940ha 3,934ha	4,130ha 4,111ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha	概ね順調に推移	<p><水田の生産基盤整備の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地整備事業実施の68地区において、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、水田農業の低コスト・省力化のために必要な生産基盤の整備と併せ、農地の集積・集約化を促進(農林) ・農地中間管理事業をフル活用した機構関連農地整備事業を10地区で実施し、農地の集積・集約化を推進(農林) ・農地中間管理事業の活用に向け、人・農地プランへの掲載や地域座談会において制度周知や相談対応を実施するとともに、農地整備事業実施地区等を個別訪問し、機構集積協力金のPRや活用事例の紹介を実施(農林) <p><園芸産地の基盤の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地化の整備に向け、園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催するとともに、取組地区ごとに園芸団地化支援チームを設置し支援を行い、新たな園芸団地が1団地形成されたほか、整備中の4団地が事業を活用し、施設整備を実施(農林) ・園芸作物の導入に向けた実証や園芸団地化に 	<p><水田の生産基盤整備の推進></p> <p>◆農作業の更なる省力化と生産性の向上を図るため、農地の集積・集約化の推進が必要【農林】</p> <p>⇒担い手への農地の集積・集約化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構を活用しながら耕作条件を改善できる農地整備事業の推進 ・農地中間管理機構の活用促進に向けた理解促進の取組みや機構集積協力金制度のPR等の実施 <p>◆水田農業の生産コストの削減、管理作業の省力化に向けた生産基盤の強化が必要【農林】</p> <p>⇒水田農業の低コスト化と省力化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の大区画化や用・排水路のパイプライン化等の実施 ・小区画で整備済みの農地についても、畦畔除去などの部分的な整備による区画整理の実施 ・自動走行農機等の導入・利用に対応した農地整備や自動給水栓の設置など、スマート農業の活用に応じた基盤整備の推進 <p><園芸産地の基盤の強化></p> <p>◆生産者の高齢化等により担い手が不足する中、次代を担う新たな担い手の確保と育成が必要【農林】</p> <p>⇒JA等関係機関との連携による新規就農者等の受入れ及び育成が可能な園芸団地の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模な園芸団地の整備推進 <p>◆えだまめやねぎなどの露地品目について、気象災害や連作障害など、営農上</p>

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:進捗状況)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<p>に向けた基盤整備のほか、水田における高収益作物への転換を後押しするため、水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがい等)を実施(農林)</p> <p>の課題に対応した団地類型が必要【農林】 ⇒気象災害のリスク分散や連作障害への対応を考慮した園芸団地の整備 ・既存の団地類型(一団地型、サテライト型)に加え、自然災害のリスクへ対応可能なネットワーク型を追加</p> <p>◆高収益が期待できる園芸作物等への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化が必要【農林】 ⇒水田の畑地化と汎用化の推進 ・水田の排水改良(暗渠排水)や地下かんがい施設の整備を実施</p> <p><中山間地域農業の振興・農村の活性化> ・農地保全活動の維持・拡大を図るため、出張相談会を開催し活動組織の個別課題への対応を行うとともに、組織の広域化や事務委託に係る事例研修会を開催(農林)</p> <p>・農地保全活動の継続に支障のある集落を中心に、県が主導し、市町村とも協働して人と農地の問題等を話し合いながら、集落戦略の策定をモデル的に行う「実践的集落戦略モデル支援プロジェクト」を実施(農林)</p> <p>・農山漁村の地域資源を活かした多様な主体による芽出しの取組みを支援(農林)</p> <p>・「元気な農村(むら)づくり総合支援事業」に基づく中山間地域の集落などにおける農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みを支援(農林)</p>	<p><中山間地域農業の振興・農村の活性化> ◆地域の担い手不足や農地保全活動に係る支援を受けるための事務処理の負担から、活動継続が困難な組織が出てきており、人材の確保・育成に加え、事務処理の効率化など負担を軽減する対策が必要【農林】 ⇒農地保全活動の継続や集落活動の活性化など農業生産活動の維持・継続への支援を実施 ・活動組織の個別課題への対応に向けた出張相談会や、組織の広域化や事務の外部委託に係る事例をテーマにした研修会の開催 ・集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通じて地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定支援を実施</p> <p>◆農山漁村における、農業の担い手の減少と集落機能の低下への対策が必要【農林】 ⇒中山間地域などにおける農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みへの総合的な支援を実施 ・農山漁村の地域資源を活用した付加価値の創出に向けた先進的かつ多様な取組みの立上げに対する支援等を実施</p>	
④スマート農業の展開	農林	スマート農業の取組件数(累計)	77件 (R1年度)	90件 99件	105件 112件	120件	135件	150件	指標値どおり に推移	<p><スマート農業技術の普及拡大> ・省力化や生産性の向上に加え、次代を担う若手農業者への熟練技術継承の観点も含め、現地実証を行い、水稻の水管理等の省力効果を確認するなど、具体的な効果を見ながら、スマート農業技術を導入(農林)</p> <p>・中山間地域における農地の管理省力化を図るため、スマート農業機材の導入を支援(農林)</p>	<p><スマート農業技術の普及拡大> ◆スマート農業技術を生産者が実際に体験し、実用性を実感することができるよう、現地実証等において、超省力化、省人化の効果を検証していくことが必要【農林】 ⇒産地へのスマート農業技術の実装の推進 ・衛星リモートセンシングや環境モニタリング実践地区の拡大 ⇒新たな技術の現地実証による検証 ・各地でのスマート農業技術の実証や従来技術との比較検証の実施</p> <p>◆重労働で危険な傾斜地の草刈りなどの営農条件が不利な中山間等における農地保全活動の省力化の取組みが必要【農林】 ⇒中山間地域等における持続可能な農業の確立に向けたスマート農業技術の実装の推進 ・農地管理の省力化に向けたスマート農業機材の導入を支援</p>

「第4次山形県総合発展計画 実施計画(令和2年度～令和6年度)」の取組状況と令和4年度の推進方向

政策の柱 2	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化
政策 2	収益性の高い農業の展開



目標指標	基準値(策定時)	直近値	目標値(R6)	進捗状況
生産農業所得の東北における順位	東北2位(H29年)	東北3位(R2年)	東北1位	策定時を下回る
農業者当たり産出額	621万円(H29年)	643万円(R2年)	745万円	概ね順調に推移

施策	部局	項目	基準値(策定時)	KPI					進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
①「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現	農林	「つや姫」の相対取引価格の全国順位	2位(H30年)	2位	2位	2位	1位	1位	指標値どおりに推移	<p><県産米のブランド化の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーションの各戦略に基づく事業の実施(農林) 「雪若丸」の高品質・良食味・安定生産の推進に向けた、生産組織による取組みへの支援を実施(農林) 令和3年産米は全国上位の一等米比率となり、「つや姫」「雪若丸」が特A評価を獲得するなど、品質・食味・収量を安定して確保する体制の整備が進展(農林) 試験研究機関において、熟期が遅い新有望系統の育成を実施(農林) <p><水田フル活用の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年産米については、需要に応じた米生産にオール山形体制で取り組み、作付面積の「生産の目安」を達成(農林) 地域農業再生協議会や関係機関・団体等と慎重に検討を重ね、「県農業再生協議会臨時総会」において、本県の令和4年産米の「生産の目安」を決定(農林) 	<p><県産米のブランド化の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「つや姫」のトップブランド米としての更なる評価向上に向け、高品質・良食味・適正収量の高位安定生産に向けた取組みを推進するとともに、トップブランド米として相応しい価格ポジションを維持しながら、次世代ユーザー等における支持拡大など、幅広い年齢層での需要拡大に取り組むことが必要【農林】 ⇒「つや姫」のブランド化の推進 ・スマート農業等の先進技術の活用等を図りながら高品質・良食味・適正収量の高位安定生産を推進するとともに、若者層等の購買促進・消費拡大に向け、多様なメディアを活用したプロモーションなどの取組みを実施 ◆「雪若丸」の全国への浸透と定着を図るため、生産拡大に応じた高品質・良食味・適正収量の高位安定生産に向けた取組みを推進するとともに、ウィズコロナにおける試食・購入など、現実の接点を活用した幅広い年齢層での認知度向上と購買喚起の取組みの強化が必要【農林】 ⇒「雪若丸」のブランド化の推進 ・生産組織の専任サポーターが、品質・食味・収量をレベルアップするための取組みをソフト・ハード両面から支援 ・多様なパートナーと連携したセールスプロモーションを展開するとともに、CMを核としたクロスメディアの活用により、購買層に対応したプロモーションの取組みを実施 <p><水田フル活用の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆主食用米の需要量が減少する中、米の在庫が増加し米価が下落していることから、関係機関・団体と連携して本県の令和5年産米の「生産の目安」を設定し、需要に応じた米生産に取り組むことが必要【農林】 ⇒需要に応じた米生産の推進 ・令和5年産米の「生産の目安」の設定にあたっては、全国の米の需給状況や県産米の販動向を踏まえつつ、関係機関・団体と綿密に連携して丁寧に協議・検討を実施 ・水田をフル活用して主食用米のほか非主食用米や戦略作物等を組み合わせ、需要に応じた米生産を推進
		「雪若丸」の全国認知度	29%(R1年)	45%	60%	80%	80%	80%			
②「やまがた紅王」をはじめとする園芸大園やまがたの振興	農林	農業者(果樹農家)当たり果樹産出額	644万円(H29年)	690万円	710万円	730万円	750万円	780万円	指標値どおりに推移	<p><収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年までの「やまがた紅王」登録経営体数は2,386経営体(導入本数:約26,000本)と拡大し、大玉生産技術の確立と普及拡大を実施(農林) 「やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議」において、令和4年の先行販売に向けた品質基準の設定や、県統一パッケージを決定 	<p><収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆頻発化する気象災害や担い手の高齢化に対応するため、10年後を見据えた本格的な果樹産地再生の取組みが必要【農林】 ⇒担い手の高齢化・減少を見据えた力強い産地の形成や災害に強い産地の形成を推進 ・新たな担い手の参入等に向けた先行投資型果樹団地の整備や、果樹生産施設の長寿命化を図るための再整備・改修、さらには気象災害防止対策設備への助成を実施
				(直近値)728万円							

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<p>するとともに、新たに作成したロゴマークの活用による都内高級果物専門店を対象とした果実のPR展示を実施(農林)</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益性の高い果樹や野菜等のブランド化による園芸作物の産地づくりを図るため、西洋なし、ぶどう、もも、えだまめ、きゅうり、花きなどについてのプロジェクト方式による産地ブランド力の強化に向けた取組みを実施(農林) 新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地化の整備に向け、園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催するとともに、取組地区ごとに園芸団地化支援チームを設置し支援を行い、新たな園芸団地が1団地形成されたほか、整備中の4団地が事業を活用し、施設整備を実施(再掲)(農林) さくらんぼの超大玉品種の育成に向け、2種類の交雑を実施するとともに、一次選抜で1系統を選抜(農林) 	<p>◆「やまがた紅王」について、令和4年の先行販売の状況を踏まえながら、令和5年の本格販売に向けた生産・流通販売対策の具体的な対応方針の決定が必要【農林】</p> <p>⇒「やまがた紅王」の大玉で高品質な果実の安定生産と早期のブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 大玉生産技術の普及と初出荷イベントの開催等によるPRを実施するとともに、本格販売に向けたプレミアム規格等の販売戦略を検討 <p>◆生産者のさらなる所得向上に向け、品目ごとのプロジェクト方式による課題の抽出と対応策の検討による、産地ブランド力の強化が必要【農林】</p> <p>⇒関係機関と連携した収益性の高い果樹や野菜等のブランド化などによる園芸作物の産地づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト方式による産地ブランド力の強化等の推進 <p>◆生産者の高齢化等により担い手が不足する中、次代を担う新たな担い手の確保と育成が必要(再掲)【農林】</p> <p>⇒JA等関係機関との連携による新規就農者等の受け入れ及び育成が可能な園芸団地の整備(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模な園芸団地の整備推進(再掲) <p>◆新型コロナの感染が拡大し生産資材が高騰するなか、施設園芸農業者の営農意欲の低下や施設の老朽化による離農を防ぐための取組みが必要【農林】</p> <p>⇒野菜・花き用ハウスの再整備への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐用年数を経過した野菜・花き用ハウスの再整備・改修に対する支援を実施 	
③国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開	農林	農業者当たり肉用牛生産額	1,619万円 (H29年)	1,878万円 (直近値) 1,825万円	1,908万円	1,938万円	1,984万円	2,015万円	概ね順調に推移	<p><畜産物の生産基盤の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 中小家族経営を含めた意欲ある担い手による生産基盤の強化やICT機器等の活用による飼養管理の省力化を図るための施設・機械の整備に対する支援(33件)を実施(農林) 繁殖能力向上のための優秀な和牛繁殖雌牛の導入に対して奨励金を交付(農林) 山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産基盤強化に向けた和牛繁殖雌牛の増頭を図るための支援を実施(農林) 「総称山形牛」のブランド力向上に向け、食味を重視した評価手法「見える化」の確立と、食味に優れた牛肉の低コスト生産のための飼養給与体系の実証を実施(農林) 	<p><畜産物の生産基盤の強化></p> <p>◆高齢化等による農家の減少が続く中、後継者や新規就農者等の担い手を継続的に育成・確保していくことが必要【農林】</p> <p>⇒担い手を対象とした研修会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手担い手等を対象とした、乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナー及び和牛塾を開催 <p>◆県内の和牛肥育素牛の自給率は2割程度に留まっており、和牛繁殖雌牛の増頭支援など、引き続き、和牛子牛の増産対策に取り組んでいくことが必要【農林】</p> <p>⇒和牛子牛の増産支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 和牛繁殖雌牛の増頭や繁殖から肥育までの一貫経営への移行、乳用牛への和牛受精卵移植による和牛子牛の増産を推進 <p>◆畜産経営の安定化と畜産による産出額の拡大に向けて、引き続き、規模拡大や生産性向上の取組みや、飼料高騰等への対応について地域ぐるみで支援していくことが必要【農林】</p> <p>⇒生産基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 意欲ある担い手に対して、国庫補助事業や県単独事業により生産基盤の拡大や生産性向上の取組みを支援し、経営の安定化と競争力の強化 <p>◆酪農家の減少により生乳生産量が減少傾向にあることから、能力の高い乳用後継牛の確保に取り組む、生乳生産量の拡大と酪農家の所得向上を図っていくことが必要【農林】</p> <p>⇒乳用後継牛の確保</p>

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
										<ul style="list-style-type: none"> ・高能力が期待される性別別受精卵を活用し、優良後継牛を確保 <p><畜産物のブランド力の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜舎等の整備や和牛繁殖雌牛の導入支援により、頭数は着実に増加し(H29:6,720頭→R3:7,780頭)、山形生まれ山形育ちの「総称山形牛」の生産が拡大(農林) ・老齢牛から若雌牛への入替えにより繁殖成績が向上(農林) ・対米基準に対応した新たな食肉処理施設の整備に向けた課題の整理を実施(農林) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高能力が期待される性別別受精卵を活用し、優良後継牛を確保 <p><畜産物のブランド力の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆今後、更なる産地間競争の激化が予想されるため、県産種雄牛の利用拡大による「総称山形牛」の高品質化とブランド力の強化を図る取組みを一層推進していくことが必要【農林】 ⇒「総称山形牛」の高品質化とブランド力強化 <ul style="list-style-type: none"> ・優良な県産種雄牛の造成 ・和牛繁殖雌牛群の能力向上 ・和牛肉のおいしさの「見える化」と食味を重視した飼養体系の実証 ◆県産牛肉の輸出は台湾を中心に増加しているものの、対米輸出基準に適合した食肉処理施設が県内にはなく、米国や香港等への輸出は県外の食肉処理施設を利用せざるを得ず、流通コストが掛かり増しているため、県内に対米輸出基準を満たした食肉処理施設の整備が必要【農林】 ⇒牛肉の輸出体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・輸出相手国の衛生基準(対米)に対応した新食肉処理施設の整備を推進 ◆新型コロナの影響に伴い、輸入飼料原料の生産・流通に混乱が生じていることに加え、昨今の円安により、配合飼料価格が高騰しているため、畜産農家の経営安定に向けた支援が必要【農林】 ⇒畜産農家の配合飼料価格高騰への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の配合飼料の平均価格を基準として、配合飼料価格の上昇分に対する支援
④6次産業化の展開などによる付加価値の向上	農林	6次産業化付加価値額	565億円(H29年)	601億円	613億円	625億円	637億円	650億円	その他	<p><農林漁業者自らの6次産業化の取組みの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化支援機関等の関係機関と連携し、農林漁業者の6次産業化への取組み段階に応じたきめ細かい助言、必要な機械等の導入への支援を実施(農林) 	<p><農林漁業者自らの6次産業化の取組みの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆農林漁業者による6次産業化をさらに拡大するために、起業の芽出しから施設等整備までの発展段階に応じた支援を継続するとともに、6次産業化に取り組み農林漁業者の販売戦略等も含めた経営面へのフォローアップの充実が必要【農林】 ⇒6次産業化支援機関が、生産・加工・製造、販売までの各段階における、専門家等を活用した助言・指導等の実施 ⇒農林漁業者等による6次産業化の定着と更なる発展を図るため、芽出しから施設等整備までの発展段階に応じたきめ細かな伴走型支援、アドバイザー派遣等による経営面も含めたフォローアップの実施
		県産農産物の輸出額	899百万円(H30年度)	1,100百万円	1,200百万円	1,300百万円	1,400百万円	1,500百万円			

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者と県産農林水産物の主要な供給先である県内食品製造業者等との連携を強化し、消費者ニーズを捉えた商品開発や販路開拓・拡大を促進(農林) ・首都圏等の大消費地への販路開拓に積極的に取り組み、大型加工食品展示会等において、県内企業が新たな販路を獲得(農林) <p><県産農林水産物等の国内流通拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において対面でのプロモーション機会が減少したことから、県産農林水産物の認知度を高め産地イメージの定着を図るため、県産農林水産物のPR動画を制作し、店頭でのプロモーション等に活用(農林) ・新たにInstagramを開設し、旬の県産農林水産物等の情報発信を強化するとともに、プレゼントキャンペーンを実施(農林) <p><県産農産物等の輸出拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国別輸出アクションプランを活用した県産農産物輸出促進セミナーをオンラインで開催し、農産物の輸出に関する基礎知識や先進事例の紹介、残留農薬基準に関する研修を実施したことで、新規輸出取組者を創出(農林) ・新型コロナウイルスの影響により輸出事業者等の海外渡航ができず、販売プロモーションでの試食販売は困難であったが、輸出パートナーとの連携により現地スタッフによる対応で県産農産物の説明等を行い、販売促進を実施(農林) ・米国の現地日系スーパー及び現地日本食レストランにおいて、現地バイヤー等の協力により「つや姫」をはじめとした県産品のプロモーションを開催し、県産品の紹介動画を放映するなど、消費拡大を推進(農林) ・「山形県産米輸出拡大チーム」会議を開催し、輸出拡大に向けて意見交換を行い、官民一体となって取り組む機運の醸成を図るとともに、輸出拡大に向けた課題等を共有(農林) ・「輸出産地リスト」に指定された輸出事業者 	<p>及び事前・事後研修会等を通じた県内食品製造業者等の商品開発力・販売力の強化、販路の開拓・拡大</p> <p>⇒消費者ニーズを捉えた「売れる商品」開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品そのものの良さに加え、消費者・実需者の購買意欲を高める商品開発につなげるため、商品コンセプト、マーケティング、食味、パッケージデザイン、価格設定、広報戦略等の専門家を派遣する伴走型支援を実施 <p>◆新たな用途への活用による米消費拡大の期待や小麦粉価格の高騰等を背景とした米粉利用の取組み拡大に対する支援が必要【農林】</p> <p>⇒研修会や個別指導、補助事業による商品開発支援、原料となる米粉と小麦粉との価格差に対する補填、米粉商品の販売促進プロモーション活動を展開</p> <p><県産農林水産物等の国内流通拡大></p> <p>◆人口減少に伴う食料消費量の減少や消費者ニーズの多様化が進んでいる国内市場の中で、県産農林水産物の認知度を高めるとともに、産地イメージと結びつけた「山形ブランド」の普及・定着を図ることが必要【農林】</p> <p>◆コロナ禍において、対面でのプロモーション機会が減少しており、新型コロナウイルスの感染状況に応じ、実需者・消費者それぞれに対して効果的なPRを実施することが必要【農林】</p> <p>⇒県産農林水産物の需要拡大、販路拡大の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物PR動画やSNSの活用等、非対面による情報発信を継続して実施するとともに、感染状況を見極めながら、トップセールスや首都圏でのフェアの開催等、各種プロモーションを実施 <p><県産農産物等の輸出拡大></p> <p>◆新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、県内事業者等が渡航しての現地プロモーションや商談会等出展が難しい状況の中、これまでの取組みにデジタル技術を活用した取組みを組み合わせることで対応していくことが必要【農林】</p> <p>⇒新型コロナ対策を踏まえたリモートによる商談会の開催や、動画を活用した販売プロモーション、SNS等による県産農産物の海外向けの情報発信を継続</p> <p>⇒感染状況を見極めながら、現地渡航によるトップセールスや各種プロモーションを展開</p> <p>◆県産農産物の輸出拡大に向けて、これまでの富裕層向け小売中心の販路の維持・拡大に加え、新たな商流を構築していくことが必要【農林】</p> <p>⇒産地間競争が激化する中、取引の維持・拡大に向けてプロモーションの継続・充実により現地パートナーとの関係を強化</p> <p>⇒県産農産物の輸出量を更に伸ばしていくため、業務用販路の拡大や新規市場の販路開に向けた取組みを実施</p> <p>◆農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要【農林】</p> <p>⇒輸出相手先国の輸入条件やニーズを満たすための県内食品製造業者が行う施設整備等への支援</p> <p>◆輸出等農産物の取引要件としての取得が想定される国際水準GAP(JGAP、ASISAGAP、GLOBALGAP.)では認証審査料に加え、専門コンサルタントによる指導や使用する水・土壌の分析、農薬保管庫など必要な環境整備に係る費用が高額であり、認証取得が進まない要因となっていること</p>	

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<p>が策定する輸出事業計画の策定を支援(農林)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GFPグローバル産地づくり推進事業を活用し、海外のニーズやロットの確保、輸出先国の求める農薬規制等に対応した生産体制を構築する産地を支援(農林) ・一般社団法人山形県国際経済振興機構を核とし、輸出に関する相談対応や県内事業と海外バイヤーとのマッチング・商談支援を実施(農林) ・県内における令和3年度のGAP(農業生産工程管理)認証状況は、県版GAPが28件、国際水準GAP(JGAP、ASISAGAP、GLOBALGAP.)が39件、合計67件と前年の66件より1件増となり、国際水準GAPは新規取得が3件、県版GAPは東京オリバラ大会への食材提供を目的とした6件が認証を終了したが、新規取得が4件あるなど、GAPの取組みが徐々に浸透(再掲)(農林) ・普及指導員を対象に「JGAP模擬審査会」を開催し、国際水準GAPの認証取得に向けた指導のスキルアップを実施(再掲)(農林) 	<p>から、これらへの支援が必要【農林】</p> <p>⇒国際水準GAPの認証取得に向けた指導体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及指導員等のスキルアップに向けた「JGAP模擬審査」や「国際水準GAP認証取得ガイドンス」などの研修を実施し、普及指導員等によるコンサルタント業務を支援 	

「第4次山形県総合発展計画 実施計画(令和2年度～令和6年度)」の取組状況と令和4年度の推進方向

政策の柱 2	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化
政策 3	「やまがた森林ノミクス」の加速化



目標指標	基準値(策定時)	直近値	目標値(R6)	進捗状況
県産木材供給量	50.5万m ³ (H30年)	54.9万m ³ (R2年)	70万m ³	概ね順調に推移
再造林率	53%(H30年度)	102%(R2年度)	100%	目標値に到達

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I 指標値(上段:計画、下段:実績)					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				R2	R3	R4	R5	R6			
①収益性の高い林業の展開	農林	林業労働生産性	6.0 m ³ /人日 (H30年度)	6.3 m ³ /人日 (直近値) 6.4 m ³ /人日	6.6 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.4 m ³ /人日	7.8 m ³ /人日	概ね順調に推移	<p><林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業者の経営力の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 東北農林専門職大学(仮称)について、基本計画検討委員会を開催し、引き続き専門職大学の具体的な内容を定める基本計画を検討するとともに、専門職大学の専任教員候補者の公募、選考を実施(再掲)(農林) 令和3年12月に新校舎の設計業務が完了(再掲)(農林) 農林業関係団体等と設置したプロジェクトチームにおいて、専門職大学の学生の修学支援や卒業生の県内定着に向けた取組みの検討を実施(再掲)(農林) 農林大学校林業経営学科の学生に対する「緑の青年就業準備給付金」の給付や林業への新規就業希望者を対象にした講習会、就業ガイダンスの開催を通じ、林業を支える人材確保を推進(農林) 森林施業プランナーなどの林業技術者を対象とした技術研修会を開催するとともに、地域林業の指導者となる青年・指導林業士を認定し、林業経営等を担う人材を育成(農林) 森林経営管理法に基づく「意欲と能力のある林業経営者」等を公募・公表(農林) <p><木材の安定供給体制の確立></p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な森林・地形情報を収集する航空レーザ測量を村山管内で実施したほか、地上レーザ測量の取組みを支援し、林業の効率化を推進(農林) 森林境界の明確化や森林経営計画の策定、路網整備、高性能林業機械の導入等を支援し、施業の集約化や低コスト作業システムの構築を推進(農林) 	<p><林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業者の経営力の強化></p> <p>◆林業分野への就業支援や、林業技術者の着実なキャリアアップの支援が必要【農林】</p> <p>⇒林業経営等を担う人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象とした林業体験研修の実施 県立農林大学校林業経営学科学学生への緑の青年就業準備給付金の給付 林業・木材製造業労働災害防止協会山形県支部等と連携した労働災害防止活動の実施 <p>◆森林整備や木材生産等を担う林業事業者の経営力の向上が必要【農林】</p> <p>⇒林業事業者の経営力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「意欲と能力のある林業経営者」等の公募・公表と育成、生産性向上に向けた指導 森林経営者育成講座、林業技術者の経営・技術研修等の開催 <p><木材の安定供給体制の確立></p> <p>◆県産木材の需要拡大に対応した森林施業の集約化と低コスト化が必要【農林】</p> <p>⇒森林施業の集約化と低コスト化</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空レーザ測量による高度な森林・地形情報の収集・解析及び森林の整備・管理 再造林の低コスト化に資する伐採・再造林一貫作業システムの伐採経費への支援 高性能林業機械の導入や路網整備による森林施業の低コスト化の推進 <p>◆森林資源の循環利用を確保する計画的かつ効率的な主伐・再造林や保育等の実施が必要【農林】</p>

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<ul style="list-style-type: none"> 木材の安定供給を図るため、間伐や作業道の整備、間伐材の搬出等を支援(農林) 	⇒計画的かつ効率的な主伐・再造林や保育等 ・「山形県再造林加速化対策会議」や研修会の開催等による、伐採事業者と造林事業者とが連携した実施体制の整備促進 ・低密度植栽や下刈回数低減の技術の確立に向けた実証試験の実施 ◆ウッドショックに加えて、国際情勢の影響により県産製材品価格が高止まりしている中、建築における県産木材の利用意欲の減退を防ぐ取組が必要【農林】 ⇒県産木材を使用する一般住宅及び民間施設の建築への支援 ・新築住宅及び民間施設に対する支援の拡充 <特用林産物の振興> ◆関係機関と連携した、生産振興から流通・販売、観光交流まで幅広い事業の展開が必要【農林】 ⇒山菜・きのこの等の生産拡大、消費拡大 ・栽培技術の向上や生産基盤の整備の促進 ・SNS等を活用した一般消費者等への情報発信、各種イベントを活用した魅力発信 ◆国際情勢の変化等により、出荷に必要なトレーや包装材などが高騰している中、きのこ生産者の経営安定に向けた支援が必要【農林】 ⇒きのこ生産者の資材価格高騰への支援 ・トレーや梱包材など出荷資材の価格上昇分の支援を実施	
②県産木材の付加価値向上と利用推進	農林	JAS製品出荷量(木材)	77千㎡(H30年)	83千㎡ 79千㎡	92千㎡ 95千㎡	96千㎡	98千㎡	100千㎡	指標値どおりに推移	<県産木材の加工流通体制の整備> ・県産木材加工施設の整備について支援を行い、県産木材の加工流通体制を強化(農林) ・広葉樹製材品の乾燥・保管施設整備への支援を行い、広葉樹資源の有効活用を推進(農林) ・県産広葉樹の魅力発信のため、県外での商談会出展及びオンライン商談会の参加に対する支援を実施(農林) ・流通体制強化のためのグラブ付きトラックの導入を支援(農林) <県産木材の付加価値向上> ・林工連携について関係者間で情報共有を行うとともに、製品開発の支援を実施(農林) ・付加価値向上を図るための、県産木材製品のJAS認証の取得を支援(農林)	<県産木材の加工流通体制の整備> ◆需要に応じた県産木材を供給するための加工流通体制の強化が必要【農林】 ⇒加工流通体制の充実強化 ・製材加工施設整備への支援 ・県産製材品の安定供給体制を構築するため、公共建築物等の材料調達円滑化に向けた「県産構造材バンク事業」を支援 ◆県内森林面積の約7割を占める豊富な広葉樹資源の有効活用が必要【農林】 ⇒広葉樹資源の有効活用の推進 ・広葉樹製材品の乾燥・保管施設整備への支援 ・広葉樹の魅力発信のためのプロモーションの実施 <県産木材の付加価値向上> ◆他産業とも連携した、森林資源を起点とする新たな技術・製品の開発の推進が必要【農林】 ⇒林業と工業をはじめとした他産業との連携 ・「山形県林工連携コンソーシアム」の運営(個別テーマ(新用途開発、新素材、スマート林業)による研究会の実施) ・やまがた産業技術振興基金を活用した新製品の開発支援 ◆県産木材や県産木材製品の高付加価値化による、非住宅分野への木材利用の推進が必要【農林】 ⇒県産木材や県産木材製品の高付加価値化 ・製材品の品質・性能を証明するJAS認証を普及

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<p><県産木材の需要拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の関係部局等で組織する「公共施設等県産木材利用拡大推進会議幹事会」を開催し、木造化・木質化に関する情報共有を行い、全庁的に公共建築物の木造化や内装木質化を推進(農林) ・県産木材を利用した非住宅民間施設に対する支援を実施(10棟)(農林) ・中・大規模の木造建築等の設計に必要な知見・技術を習得した人材を育成するため、関係団体が実施する研修会開催に対して支援を実施(農林) ・低質材をバイオマス燃料として利用するための搬出作業に支援を行い、未利用材の有効活用を推進(農林) ・食器など日用品の木製化に向けたモデル的取組みへの支援を行い、県産木材の需要拡大を推進(農林) ・保育園等への積み木プレゼントなど、県産木材を活用する「しあわせウッド運動」を展開し、各ライフステージ(幼児期、学校、事業所等、日常生活の4つ)に応じた「木づかい」を推進(農林) 	<p><県産木材の需要拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設や民間施設の木造・木質化の推進が必要【農林】 ◆木質バイオマスの発電施設等のCD材の需要増に対応する安定供給体制の整備が必要【農林】 ◆県民のライフステージに応じた県産木材利用の推進が必要【農林】 <p>⇒県産木材の率先利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物や民間施設等の木造化・木質化を支援 ・中・大規模木造建築物の設計を担う建築士の育成支援 ・未利用材・製材端材等の木質バイオマスへの利用等(カスケード利用)の推進 ・県外企業や姉妹都市等における県産木材の利用拡大に向けた働きかけの強化 	

「第4次山形県総合発展計画 実施計画(令和2年度～令和6年度)」の取組状況と令和4年度の推進方向

政策の柱 2	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化
政策 4	付加価値の高い水産業の振興



目標指標	基準値(策定時)	直近値	目標値(R6)	進捗状況
経営体当たり海面漁業生産額	695万円(H30年)	617万円(R3年)	834万円	策定時を下回る

施策	部局	項目	K P I					進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)	
			基準値(策定時)	指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5				R6
①水産業の担い手育成による生産基盤の強化	農林	漁業のトップランナー数(累計)	19人(H30年)	22人 (直近値) 26人	25人	28人	31人	34人	指標値どおりに推移	<p><水産業の人材育成の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者確保及び漁村移住推進・定着ワーキングチーム会議を開催し、新規漁業就業者準備研修と移住定住策を一体的に展開する体制を整備(農林) ・漁業就業者確保ワーキング会議を設置し、新たにオンラインによる漁業就業セミナーを開催(参加者13名)(農林) ・新規漁業就業者準備研修を実施(2名中1名が就業、1名が研修延長)(農林) ・新規就業者の独立後の経営の安定化対策を実施(5名)(農林) <p><海面漁業の生産基盤の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を目指す自由度の高いオーダーメイド型支援制度を創設(16件採択のうち、海面8件)(農林) ・SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大に向けて、TAC(漁獲可能量)管理対象魚種の拡大やIQ(漁獲割当)方式の導入に対応した効果的な資源管理型漁業の推進として、水揚げデータのデジタル化を実施(農林) ・効果的な種苗放流等による資源の造成に向け、海洋環境の変化に対応したヒラメの適期放流を実施(農林) ・栽培漁業センターにおけるモデル蓄養にICT機器を試験導入し、蓄養期間中の生残率の向上を推進(農林) ・漁港漁場等の計画的な整備のため、山形県圏域総合水産基盤整備事業計画案を作成(農林) ・生産拠点である由良漁港、防災拠点である飛島漁港における耐震・耐津波に資する機能強 	<p><水産業の人材育成の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆担い手の確保・育成及び経営の安定化に向け、コロナ禍に対応した本県漁業の魅力や十分に伝えるための媒体の確保、経営体数の維持のための初期投資額が大きい底びき網漁業などの独立経営初期の安定化、内水面漁業・養殖業の担い手育成の体制整備が必要【農林】 ⇒漁業経営モデルを掲載した冊子に加え、山形県の漁業の魅力を紹介する動画配信を行うなど多様な媒体による情報発信を実施 ⇒新規独立漁業経営初期の安定化に向けた所得補償と漁業技術の高度化を支援 ⇒漁家子弟の事業継承に向けた基礎技術や経営ノウハウ等の習得支援を実施 ⇒内水面漁業・養殖業における漁業研修制度や所得補償を実施 <p><海面漁業の生産基盤の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆海面・内水面の漁業者へのオーダーメイド型の支援制度の周知及び市町村と漁業者が連携した水産振興が必要【農林】 ⇒地域産業活性化コーディネーター等と連携し漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、市町村と連携した支援を実施 ◆関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの回収・処理の継続が必要【農林】 ⇒SDGsの実現に向けた見据えた水産資源の流通の適正化と維持・増大 <ul style="list-style-type: none"> ・水産流通適正化法に対応した水揚げシステムの改修と体制の整備 ・資源の造成に向けた栽培漁業の指標となる第8次山形県栽培漁業基本計画の策定 ・山形県漁協と連携し、5ヶ所の漁港区域において漁業者により回収された海底・漂着ゴミの処理事業を実施 ◆生産性の向上、就労環境の改善、漁業生産コストの低減のため漁場環境の整備が必要【農林】 ⇒安定出荷体制の構築や魚価の安定化に向けた、蓄養モデルの省労力化と普及拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業センターにおけるモデル蓄養にICT機器(水中カメラ)を試験導入し、新たな販売手法を検証 ◆生産、防災の拠点となる漁港について、地震・津波発生時においても水産業の安全・安心を確保する漁港施設の機能強化(強靱化)が必要【農林】 ⇒海面漁業関連施設の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・漁港・港湾内漁港区内施設の効率的活用や、産地市場・荷捌き施設等の浜

施策	部局	K P I					進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)		
		項目	基準値 (策定時)	指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4				R5	R6
							<p>化工事を実施したほか、各漁港における災害の防止や長寿命化に資する機能保全工事・施設修繕工事を実施(農林)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上・就労環境の改善・漁業生産コストの低減に資する漁場環境整備として、遊佐町にてハタハタの産卵場となる藻場礁及びイワガキの増殖礁の整備(農林) 県内漁業者と連携し、漁港内の静穏域を活用したナマコ増殖と食用海藻の増殖に係る技術開発を推進(農林) <p><内水面漁業協同組合の経営基盤の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を目指す自由度の高いオーダーメイド型支援制度を創設(16件採択のうち、内水面8件)(農林) アユ種苗中間育成施設への定期的な技術指導を行い、高品質な種苗供給を図るとともに、ニジサクラの安定生産に向けた種苗供給体制の強化と防疫技術の開発を推進(農林) 鮭漁業生産組合と連携して放流数量を管理し、資源の維持・増大を推進(農林) 新型コロナの影響で内水面漁協が実施するブラックバスやカワウ等の駆除は縮小されたが、ため池管理者との連携を図り、ブラックバス等の外来魚駆除を実施し被害防止対策の強化を推進(農林) 伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策を推進(農林) コロナ禍による経営不振の漁業者等に対して、給付金相談窓口を開設し事業継続を支援(農林) 漁業者や地域住民、非営利団体等が実施する多面的機能発揮に資する取組みに対し技術的な支援等を実施(農林) 東北有数のアユ漁場など豊かな環境を活用した遊漁者の増加に向けた取組みに対して支援を実施(農林) 小学生等の種苗放流体験など地域と連携した 	<p>の機能強化に向けた漁業協同組合の取組みを支援 ⇒漁港施設の強靱化とインフラ設備の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁港漁場等の計画的な整備に向けた山形県圏域総合水産基盤整備事業計画の策定 由良漁港・飛島漁港における防波堤の機能強化を実施 長寿命化に資する施設の補修・修繕及び機能確保のための浸漑等を実施 漁場環境整備として、鶴岡市にてイワガキの増殖礁を整備 漁港インフラを有効活用したナマコ増殖などの実施 <p>◆漁業用燃油・資材価格の高騰により影響を受けている漁業者の経営継続に向けた燃油価格や資材費の負担軽減の取組みが必要【農林】 ⇒漁業用燃油価格の高騰時に、政府セーフティネットの補填金のうち、漁業者の積立金相当分を追加で支援 ⇒資材費(魚箱・漁網)の価格上昇分に対して支援</p> <p><内水面漁業協同組合の経営基盤の強化></p> <p>◆内水面漁業は、気象変動や河川環境の変化等により生産量、生産額ともに減少傾向が続いており、遊漁者の減少により厳しい状況にある内水面漁協の経営の改善を図ることが必要【農林】</p> <p>◆漁村地域及び内水面漁業地域は、漁協組合員の減少や遊漁者の減少により活力が低下していることから、都市部との交流拡大が必要【農林】</p> <p>⇒地域産業活性化コーディネーター等と連携し漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、市町村と連携した支援を実施(再掲) ⇒SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ニジサクラの魚病対策、飼育技術指導の強化による養殖事業者及び生産数の拡大 令和5年の本格流通開始を前にプレ・プロモーションを実施し、認知度の向上を推進 鮭漁業生産組合と連携したサケ増殖事業の推進による資源の維持・増大 内水面漁協が実施するブラックバスやカワウ等の駆除への支援等による被害防止対策の強化 伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策の推進 経営基盤の強化等への支援による生産性の高い内水面漁業・増養殖業経営体の育成 <p>⇒漁場環境の再生・保全・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 水域環境及び森林環境の整備・保全 漁業者や地域住民、非営利団体等が実施する多面的機能発揮に資する取組みへの支援 河川管理者等と連携した、自然との共生及び環境との調和に配慮した川づくりの促進 東北有数のアユ漁場など豊かな環境を活用した遊漁者の増加に向けた取組みへの支援 <p>⇒担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取組みへの支援 就農者の農閑期の就業先としてのアユやサケの生産施設の活用に向けた仕組みの構築 <p>⇒内水面漁業の振興に向けた連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 内水面漁業における課題の抽出や解決に向けた行政・内水面漁業協同組合などの関係団体による協議の機会の設置 			

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
										<p>将来の担い手の育成・確保に向けた取組みを支援(農林)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就農者の農閑期の就業先としての鮎や蛙の生産施設の活用に向けた補助制度の準備を実施(農林) 内水面漁業における課題の抽出や解決に向けた行政・内水面漁業協同組合などの関係団体による「アユのルアー釣りに関するワーキングチーム会議」を開催(農林) 	
②本県の特色を活かした水産物の付加価値向上	農林	ブランド魚種の平均単価	2,529 円/kg (H30年)	2,703 円/kg 2,602 円/kg	2,877 円/kg 3,097 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg	指標値 どおり に推移	<p><県産水産物の付加価値の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> やまがた食産業クラスター協議会主催の「ハイブリッド・マッチング交流会」に参加(3月)するとともに、県漁業協同組合のオンライン商談会への出展支援を実施(農林) 「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」による消費拡大キャンペーンとして、県内陸部における認知度向上に向け、県内水産卸や県内量販店と連携し「おいしい山形お魚キャンペーン」を実施(2回(6/1~30、9/15~11/30))(農林) 庄内浜水産物のブランド化に向けて庄内地区の飲食店等を中心に「庄内北前ガニキャンペーン(10/2~翌年1/15)」、「庄内おぼこサワラキャンペーン(10/11~12/5)」、「天然とらふぐキャンペーン(12/1~3/13)」を開催(農林) 「庄内浜文化伝道師」による料理教室の動画配信による庄内浜産水産物の認知度向上と魚食普及活動を実施(農林) 「新しい生活様式」に対応した家庭向けの調 	<p><県産水産物の付加価値の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県産水産物の県内陸部での取扱量は減少しており、県内陸部での流通拡大が必要【農林】 ◆新型コロナの影響により飲食店等での水産物消費量が減少しているため、家庭での魚食の普及を推進することが必要【農林】 ◆本県養殖業は、コイやニジマスの養殖とともに甘露煮生産が主流であったが、消費者の嗜好が変化しており、市場ニーズに対応した養殖新品種の開発による養殖業の振興が必要【農林】 <p>⇒県産水産物の認知度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」による消費拡大キャンペーン等による県内陸部における認知度向上に向けた取組みの推進 「庄内浜文化伝道師」による伝道師講座や料理教室の開催等を通じた認知度向上と魚食普及活動の推進 県産水産物と県産農産物の連携プロモーションなどによる認知度向上 <p>⇒県産水産物の付加価値・販売力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 量販店等での水産加工品生産者による販売会の実施支援 漁業者による食品製造業者と連携した商品開発支援 <p>⇒県産水産物の消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> S N Sを活用した旬の魚のP R 流通関係者に向けた庄内浜産水産物や加工品のP R 水産加工品の販売機会の創出 学校給食における県産水産物の提供 <p>⇒S D G sの実現に向けた水産資源の維持・増大(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ニジサクラの魚病対策、飼育技術指導の強化による養殖事業者及び生産数の拡大(再掲)

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<p>理済み加工品や調理しやすい加工品の開発を支援するため、「少量多品種に対応した商品開発と販売ワーキングチーム会議」を開催し、加工事業者の商品化の課題や流通サイドから見た求められる商品などの意見交換を行い、県内量販店での販売会実施が実現(農林)</p> <p>・コロナ禍で価格が低迷したイカやタイなどを小・中学校給食に無償提供し、魚食の普及を推進(農林)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年の本格流通開始を前にプレ・プロモーションを実施し、認知度の向上を推進(再掲) ・鮭漁業生産組合と連携したサケ増殖事業の推進による資源の維持・増大(再掲) ・内水面漁協が実施するブラックバスやカワウ等の駆除への支援等による被害防止対策の強化(再掲) ・伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策の推進(再掲) ・経営基盤の強化等への支援による生産性の高い内水面漁業・増養殖業経営体の育成(再掲) 	